



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 カメイ株式会社  
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	317,084	6.0	5,259	10.6	6,198	12.6	4,215	13.8
29年3月期第3四半期	299,121	4.9	5,883	19.7	7,090	14.6	4,890	0.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,240百万円 (8.1%) 29年3月期第3四半期 5,700百万円 (48.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	125.47	
29年3月期第3四半期	145.55	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	239,380	100,752	39.8	2,838.66
29年3月期	222,891	96,458	40.9	2,713.24

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 95,382百万円 29年3月期 91,168百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		12.50	22.50
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	1.1	10,200	2.6	11,700	2.5	7,400	5.6	220.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	37,591,969 株	29年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	3,990,933 株	29年3月期	3,990,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	33,601,120 株	29年3月期3Q	33,601,266 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、米国の各種政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかに回復しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに、M&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、サンエイト貿易株式会社(高級洋菓子原材料の販売)、株式会社コダマ(食肉の加工製造及び販売)などを当社グループに迎え入れ、食料事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は3,170億84百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益はM&Aに伴う一時費用の計上など販管費の増加により52億59百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益は61億98百万円(前年同期比12.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億15百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに関する連結子会社の管理区分を一部変更しております。詳細は、9ページ記載の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」のとおりであります。また、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えております。

#### ① エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機(GHP)、家庭用燃料電池(エネファーム)、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,511億29百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は31億44百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

#### ② 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食用米は新規・深耕開拓の推進などにより順調に推移しました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と新商材の取り扱いなどにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料などの取扱商品を拡充し、販売強化に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取り扱いブランド拡充による販路拡大に努めたものの、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は305億56百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益はM&Aに伴う一時費用やのれん償却費の計上などにより18百万円(前年同期比75.0%減)となりました。

#### ③ 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鋼材などの基礎資材は受注強化により伸長したものの、鉄骨工事の完成工事高の減少や土木資材の需要減少などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は235億8百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は8億4百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

## ④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数は順調に推移しましたが、店舗のリニューアルなどに伴い販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長したものの、販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、店舗網の拡充効果や法人客の新規・深耕開拓などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は414億59百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8億60百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

## ⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットはテキサス州とハワイ州への出店による店舗網の拡充や、生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実を図り販売強化に努めたものの、出店に伴う販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。輸入はロシア産水産物の販売強化により鮭鱒などの取扱量が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は354億44百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は13億75百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

## ⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は102億93百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は1億6百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

## ⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したほか、在宅医療や「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は127億65百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比276.5%増）となりました。

## ⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めました。

以上の結果、売上高は119億26百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は7億20百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は2,393億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億88百万円増加しました。これは主として季節的変動により受取手形及び売掛金が56億54百万円増加したこと、また、M&Aによる連結子会社の増加や米国内で展開する日系スーパーマーケットの新店舗の出店に伴い有形固定資産が35億9百万円増加したことによるものであります。

負債は1,386億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億93百万円増加しました。これは主として季節的変動により支払手形及び買掛金が91億99百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,007億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億94百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が33億82百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成29年5月11日発表の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,604	29,183
受取手形及び売掛金	59,929	65,584
商品及び製品	17,395	20,580
仕掛品	4,008	6,328
原材料及び貯蔵品	519	664
その他	17,845	17,997
貸倒引当金	△154	△152
流動資産合計	128,149	140,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,834	53,444
減価償却累計額	△34,423	△34,473
建物及び構築物（純額）	18,411	18,971
土地	29,228	30,550
その他	44,714	48,805
減価償却累計額	△29,323	△31,786
その他（純額）	15,391	17,018
有形固定資産合計	63,030	66,539
無形固定資産		
のれん	3,004	3,153
その他	4,898	4,071
無形固定資産合計	7,903	7,225
投資その他の資産		
投資有価証券	15,828	17,340
その他	8,863	8,982
貸倒引当金	△884	△894
投資その他の資産合計	23,807	25,427
固定資産合計	94,741	99,192
資産合計	222,891	239,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,831	46,031
短期借入金	47,004	50,233
未払法人税等	3,706	243
賞与引当金	1,326	552
役員賞与引当金	6	11
災害損失引当金	228	228
その他	17,310	19,971
流動負債合計	106,414	117,271
固定負債		
社債	—	80
長期借入金	6,984	7,235
役員退職慰労引当金	18	20
退職給付に係る負債	2,141	2,203
資産除去債務	913	1,021
その他	9,960	10,796
固定負債合計	20,019	21,355
負債合計	126,433	138,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,248
利益剰余金	75,521	78,904
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	86,694	90,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	3,570
繰延ヘッジ損益	△5	△1
土地再評価差額金	424	418
為替換算調整勘定	1,482	1,399
退職給付に係る調整累計額	△70	△62
その他の包括利益累計額合計	4,473	5,324
非支配株主持分	5,289	5,370
純資産合計	96,458	100,752
負債純資産合計	222,891	239,380

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	299,121	317,084
売上原価	253,163	268,831
売上総利益	45,957	48,253
割賦販売未実現利益戻入額	3,416	3,667
割賦販売未実現利益繰入額	3,511	3,782
差引売上総利益	45,863	48,139
販売費及び一般管理費	39,979	42,879
営業利益	5,883	5,259
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	312	292
仕入割引	160	132
持分法による投資利益	310	258
その他	916	736
営業外収益合計	1,754	1,474
営業外費用		
支払利息	341	331
その他	206	203
営業外費用合計	547	535
経常利益	7,090	6,198
特別利益		
固定資産売却益	158	371
投資有価証券売却益	—	17
関係会社株式売却益	12	—
受取保険金	9	—
損害賠償受入額	87	400
受取和解金	390	—
その他	6	27
特別利益合計	665	816
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	222
減損損失	12	12
その他	19	27
特別損失合計	61	263
税金等調整前四半期純利益	7,694	6,752
法人税、住民税及び事業税	2,209	1,909
法人税等調整額	423	496
法人税等合計	2,633	2,405
四半期純利益	5,060	4,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,890	4,215



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,060	4,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,667	962
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	△2,037	△80
退職給付に係る調整額	22	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	639	894
四半期包括利益	5,700	5,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,496	5,072
非支配株主に係る四半期包括利益	204	167

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	141,794	25,942	25,640	39,748	33,517	10,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	204	38	303	23	0
計	142,467	26,147	25,678	40,051	33,541	10,930
セグメント利益又は損失(△)	3,053	73	1,088	1,291	1,423	△73

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,663	289,236	9,884	299,121	—	299,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	1,295	3,590	4,885	△4,885	—
計	11,715	290,531	13,475	304,006	△4,885	299,121
セグメント利益又は損失(△)	61	6,917	703	7,621	△1,737	5,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,737百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,762百万円及び固定資産に係る調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	151,129	30,556	23,508	41,459	35,444	10,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	756	220	53	291	100	—
計	151,886	30,777	23,562	41,751	35,544	10,293
セグメント利益又は損失(△)	3,144	18	804	860	1,375	△106

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,765	305,158	11,926	317,084	—	317,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	1,469	3,618	5,088	△5,088	—
計	12,812	306,628	15,544	322,172	△5,088	317,084
セグメント利益又は損失(△)	229	6,327	720	7,047	△1,787	5,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,787百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,821百万円及び固定資産に係る調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社(株池光エンタープライズ、ウイングエース(株)、(株)ヴィントナーズ、アグリ(株))を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間においてサンエイト貿易(株)及び(株)コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。